



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 宇野澤組鐵工所
コード番号 6396 URL <http://www.unozawa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 宇野澤 虎雄
(氏名) 田村 博
配当支払開始予定日

TEL 03-3759-4191
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	4,661	15.4	135	683.4	143	—	121	—
22年3月期	4,040	△21.6	17	△95.8	△2	—	7	△91.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	10.85	—	7.4	2.1	2.9
22年3月期	0.68	—	0.5	0.0	0.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	6,956	1,689	24.3	151.16
22年3月期	6,496	1,590	24.5	142.24

(参考) 自己資本 23年3月期 1,689百万円 22年3月期 1,590百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	690	△253	7	1,398
22年3月期	551	△113	14	953

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	33	441.2	2.1
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	33	27.6	2.0
24年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		33.6	

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,370	△6.5	110	△48.7	100	△52.9	60	△63.2	5.37
通期	4,720	1.3	200	48.0	180	25.6	100	△17.6	8.94

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	11,200,000 株	22年3月期	11,200,000 株
23年3月期	20,646 株	22年3月期	20,103 株
23年3月期	11,179,681 株	22年3月期	11,180,301 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 会社の利益配分に関する基本方針	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 会社の対処すべき課題	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 重要な会計方針	16
(7) 重要な会計方針の変更	18
(8) 財務諸表に関する注記事項	19
(貸借対照表関係)	19
(損益計算書関係)	19
(株主資本等変動計算書関係)	20
(キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	22
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	22
(デリバティブ取引関係)	22
(退職給付関係)	22
(ストック・オプション等関係)	22
(税効果会計関係)	22
(企業結合等関係)	22
(資産除去債務関係)	22
(賃貸等不動産関係)	22
(セグメント情報等)	23
(持分法投資損益等)	24
(関連当事者情報)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. その他	26
(1) 売上高、受注高及び受注残高の状況	26
(2) 役員の状況	26

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、期の前半においては経済対策効果などを背景に一部回復基調が見られるとともに、アジア新興国への輸出に支えられ、企業収益は改善に向かうなど緩やかな回復基調となりましたが、欧米諸国の経済危機に端を発した円高の進行は企業の生産拠点を海外にシフトする結果となり、国内の雇用環境は依然として厳しい状況が続きました。

一方、企業設備投資は持ち直しが見られるとされるものの、企業の業況判断は不透明な状況で推移致しました。

このような状況のもと、当期の売上高は4,661百万円と前年同期と比べ620百万円(15.4%)の増収、営業利益は135百万円と前年同期と比べ117百万円(683.4%)の増益、経常利益は143百万円と前年同期と比べ145百万円(前期は経常損失2百万円)の増益、当期純利益は121百万円と前年同期と比べ113百万円(前期は当期純利益7百万円)の増益となりました。

セグメント別に示しますと、製造事業の売上高は3,998百万円と前年同期と比べ674百万円(20.3%)の増収となりました。

これを製品別にみますと、真空ポンプでは、液晶表示製造装置用の真空ポンプが一部回復し、高真空のドライ真空ポンプ、汎用型のドライ真空ポンプ、水封式真空ポンプ等が出荷され、売上高は2,080百万円と前年同期と比べ828百万円(66.2%)の増収となりました。

送風機・圧縮機では、石油化学用、化学工業用、気力輸送用、炉内送風用向けの用途があったロータリブロワが出荷され、売上高は973百万円と前年同期と比べ64百万円(7.1%)の増収となりました。

部品および修理の売上高は899百万円と前年同期と比べ26百万円(△2.9%)の減収、その他の売上高は44百万円と前年同期と比べ192百万円(△81.2%)の減収となりました。

輸出関係は、送風機・圧縮機を中心にインド、タイ、中国、韓国等のアジア諸国に出荷され、売上高は836百万円と前年同期と比べ116百万円(16.2%)の増収となりました。

不動産事業につきましては、オフィスの賃貸市場低迷が続き、賃料引き下げを余儀なくされた結果、売上高は662百万円と前年同期と比べ53百万円(△7.5%)の減収となりました。

(次期の見通し)

今後の経済情勢につきましては、東日本大震災による生産活動の低下による影響が懸念される状況にあります。

公共投資は総じて低調に推移しており、民間設備投資の抑制も続き、震災による電力供給の制約やサプライチェーン立て直しの遅れ、原油価格上昇の影響等により、景気が下振れをしております。また、雇用情勢も依然として厳しく、先行きについての不透明感は今後も続くことが懸念されます。

当社におきましても、産業界の設備投資の抑制により、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況のなか、製造事業部門では、販売において厳しい価格競争のもと、国内はもとより、アジア諸国の景気回復を念頭に、海外市場にこれまで以上に注力し、当社製品のPRに努め、新市場ならびに新規顧客の開拓を図ってまいるとともに、顧客の要求に対する迅速な対応と的確な情報提供、企画力、提案力を向上させ受注量の確保に努めてまいります。

生産体制におきましては、生産設備増強による生産効率と品質の向上、製造工数の削減を推進し、あわせて新製品の開発、改良、設計変更などにより、原価低減および収益の確保に努めてまいります。

不動産事業部門におきましては、オフィスビル賃貸市場の低迷に加え、テナント退去による賃料の収入減が見込まれております。

また、内部統制の構築を通じて、コンプライアンスの徹底とリスク管理体制を強化してまいります。

次期の業績予想につきましては、売上高は4,720百万円、営業利益200百万円、経常利益180百万円、当期純利益100百万円を計上する見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は現金及び預金の増加及び有形固定資産の取得を主因として459百万円増加しました。

負債は設備関係支払手形、及び長期借入金の増加を主因として360百万円増加しました。

純資産は利益剰余金の増加を主因として99百万円増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は前年同期末に比べて444百万円増加し、1,398百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益126百万円、減価償却費165百万円、たな卸資産の減少207百万円、法人税等の還付額93百万円等により、収入は前年同期比138百万円増加の690百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出195百万円、預り保証金の返金による支出40百万円等により、支出は前年同期比139百万円増加し、253百万円のマイナスとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が819百万円あったものの、長期借入金の返済による支出668百万円、社債の償還による支出110百万円等により、収入は前年同期比7百万円減少し、7百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	23.5	24.0	24.5	24.3
時価ベースの自己資本比率	32.4	20.0	21.5	23.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	6.1	5.4	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	8.1	9.6	12.9

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の配当政策の基本的な考え方は、収益状況に対応して、株主の皆様各位への配当を実施するとともに、今後の企業体質の強化ならびに安定的な利益配分のために内部留保を充実することとしております。

次期の配当は当期同様期末に1株につき3円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項に関しましては、決算短信開示日現在において判断したものであります。

① 業界動向

当社の属する一般機械工業においては、設備投資の減少基調が続く中で、原油価格の上昇による原材料価格の高騰や鋳物、鋼材の高騰が懸念されており、更に円高が続くことにより、業績に影響をおよぼす可能性があります。また、震災の影響により一部には復興需要が期待できる分野もあるものの、全般的には国内設備投資が落ち込み、結果として国内販売が低迷する可能性が高く、輸出増加によってもカバーしきれない可能性も高いと予想されます。

② 送風機・圧縮機等の海外依存増加

輸出に注力していることもあり、当期末における製品受注残高の47.8%が輸出となっております。輸出比率の上昇に伴い、売上の波が大きくなり、業績に影響をおよぼす可能性があります。

③ 有利子負債残高圧縮

製品事業部門の月商9～10ヵ月分の有利子負債残高を抱えており、財務体質改善に向け圧縮が課題であります。

④ 不動産事業の賃料減収

オフィスビル賃貸市場の低迷による賃料低下、テナント退去による賃料の収入減等により、業績に悪影響をおよぼす可能性があります。

⑤ 人件費負担増加

残業、休日出勤等の抑制に努めておりますが震災の影響もあり、売上高の伸び悩みが予想されることから、売上高に対する人件費負担が高くなることが懸念されます。

⑥ 電力節電の影響

夏場の電力需給逼迫による節電対策として工場稼働時間の夜間、早朝へのシフト等による対応を検討しており、生産への影響は最小限にとどめられる見込みです。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成22年6月25日提出)における【事業の内容】および【関係会社の状況】から重要な変更はないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「顧客のニーズに合う信頼される品質で社会に貢献する」ことを経営理念としております。

この経営理念を基に、基本方針としまして。

- ①顧客への品質保証と信頼性の確立を図ります。
- ②仕事の質を改善向上して、効率的な生産を達成します。
- ③良いサービスと明るい人間関係の維持向上に努めます。
- ④新製品、新技術の研究開発を推進します。

これらの活動を通じて名実ともに「真空ポンプのウノサワ」という評価を保てるように努め、その成果を通じて社会に貢献するとともに業績の拡大を図る方針であります。

(2) 会社の対処すべき課題

当社の対処すべき課題としましては、販売部門の海外市場への更なる展開ならびに生産管理の徹底による製造部門の収益力強化を重要な課題と位置付け、次の項目を推進してまいります。

①海外市場への更なる展開

東日本大震災の影響による国内需要の減少が懸念される中、アジア諸国においては高い経済成長が見られることから輸出に注力するため海外担当部門を増員、新規需要の開拓、企画力、提案力を向上させて、海外市場の強化を図ってまいります。

②小型ドライ真空ポンプの新規開拓

新規開拓分野として進めてまいりました、小型ドライ真空ポンプの需要が徐々に伸びてまいりました。軽量・コンパクトな空冷式の真空ポンプであり、従来の顧客分野以外での需要が見込めますので、更なる開拓を進めてまいります。

③製造部門の収益力強化

加工機械の配置集約による加工工数の低減や自動機械の増設により、生産効率向上等を推進し、収益力の強化に努めてまいります。

④有利子負債残高圧縮

有利子負債残高に関しましては、引き続き圧縮を進めてまいります。

⑤工場増設の有効活用

受注増加を期待していた半導体液晶分野が低迷しているものの、増設した工場は新規導入した自動機を有効活用し、フル稼働させて生産効率を高めてまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	953,850	1,398,793
受取手形	622,938	748,078
売掛金	798,770	655,590
仕掛品	744,879	582,779
原材料及び貯蔵品	314,692	268,900
前渡金	23,131	19,397
前払費用	21,345	20,678
繰延税金資産	51,235	40,752
未収入金	94,452	13,342
その他	1,164	54,665
貸倒引当金	△142	△146
流動資産合計	3,626,320	3,802,832
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,277,039	3,564,004
減価償却累計額	△1,735,867	△1,795,405
建物(純額)	1,541,171	1,768,599
機械及び装置	884,132	886,984
減価償却累計額	△787,938	△785,774
機械及び装置(純額)	96,193	101,209
車両運搬具	20,018	20,018
減価償却累計額	△18,518	△19,286
車両運搬具(純額)	1,499	731
工具、器具及び備品	517,486	552,466
減価償却累計額	△486,160	△494,066
工具、器具及び備品(純額)	31,325	58,400
土地	616,045	631,643
建設仮勘定	404	—
有形固定資産合計	※1 2,286,640	※1 2,560,583
無形固定資産		
電話加入権	1,070	1,070
ソフトウェア	996	—
無形固定資産合計	2,067	1,070
投資その他の資産		
投資有価証券	215,530	232,501
出資金	1,167	1,167
従業員に対する長期貸付金	87,108	76,004
破産更生債権等	299,224	9,286

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
長期前払費用	1,676	3,409
長期預金	100,000	100,000
差入保証金	7,276	7,276
生命保険積立金	159,351	171,513
貸倒引当金	△289,714	△9,293
投資その他の資産合計	581,621	591,865
固定資産合計	2,870,329	3,153,519
資産合計	6,496,649	6,956,352
負債の部		
流動負債		
支払手形	570,576	618,142
買掛金	153,675	180,672
短期借入金	※1 475,000	※1 475,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 621,032	※1 640,287
1年内償還予定の社債	110,000	50,000
未払金	79,088	76,576
未払費用	51,551	61,083
未払法人税等	—	12,545
前受金	137,620	111,918
預り金	8,210	7,983
賞与引当金	72,661	76,778
設備関係支払手形	3,969	247,932
その他	7,674	2,922
流動負債合計	2,291,060	2,561,842
固定負債		
社債	50,000	—
長期借入金	※1 1,704,601	※1 1,836,027
繰延税金負債	34,117	30,192
退職給付引当金	343,336	392,679
役員退職慰労引当金	111,663	120,165
長期預り保証金	361,713	325,280
その他	9,878	253
固定負債合計	2,615,310	2,704,597
負債合計	4,906,370	5,266,440

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	785,000	785,000
資本剰余金		
資本準備金	303,930	303,930
資本剰余金合計	303,930	303,930
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	443,029	530,792
利益剰余金合計	443,029	530,792
自己株式	△6,715	△6,791
株主資本合計	1,525,245	1,612,931
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65,033	76,980
評価・換算差額等合計	65,033	76,980
純資産合計	1,590,279	1,689,911
負債純資産合計	6,496,649	6,956,352

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	4,040,211	4,661,092
売上原価		
当期製品製造原価	※1 3,242,777	※1 3,734,306
不動産事業売上原価	152,965	152,561
売上原価合計	3,395,743	3,886,868
売上総利益	644,468	774,223
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	67,745	79,737
旅費及び交通費	17,598	21,864
役員報酬	78,400	81,600
給料及び手当	200,510	188,167
賞与引当金繰入額	14,913	15,947
福利厚生費	45,058	42,959
退職給付費用	17,622	17,996
役員退職慰労引当金繰入額	9,820	8,501
租税公課	14,679	17,403
通信費	6,783	7,476
支払手数料	64,775	69,943
減価償却費	9,871	8,922
研究開発費	※2 19,343	※2 15,193
貸倒引当金繰入額	—	2
その他	60,100	63,413
販売費及び一般管理費合計	627,223	639,128
営業利益	17,245	135,094
営業外収益		
受取利息	1,940	1,916
受取配当金	4,379	5,178
受取保険金	2,594	—
受取補償金	5,845	5,845
作業くず売却益	1,802	2,963
違約金収入	—	11,699
助成金収入	16,834	15,107
その他	6,574	22,748
営業外収益合計	39,972	65,460
営業外費用		
支払利息	52,261	51,242
社債利息	4,319	2,141
その他	2,761	3,829
営業外費用合計	59,341	57,213
経常利益又は経常損失(△)	△2,123	143,342

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 2,526
貸倒引当金戻入額	13,918	10,657
特別利益合計	13,918	13,183
特別損失		
固定資産除却損	※4 5,334	※4 25,391
固定資産売却損	※5 228	—
投資有価証券評価損	—	5,133
たな卸資産除却損	※6 7,510	—
特別損失合計	13,073	30,525
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,278	126,000
法人税、住民税及び事業税	4,757	6,339
法人税等調整額	△13,659	△1,640
法人税等合計	△8,902	4,698
当期純利益	7,623	121,301

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	785,000	785,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	785,000	785,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	303,930	303,930
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	303,930	303,930
資本剰余金合計		
前期末残高	303,930	303,930
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	303,930	303,930
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	468,947	443,029
当期変動額		
剰余金の配当	△33,541	△33,539
当期純利益	7,623	121,301
当期変動額合計	△25,917	87,762
当期末残高	443,029	530,792
利益剰余金合計		
前期末残高	468,947	443,029
当期変動額		
剰余金の配当	△33,541	△33,539
当期純利益	7,623	121,301
当期変動額合計	△25,917	87,762
当期末残高	443,029	530,792
自己株式		
前期末残高	△6,642	△6,715
当期変動額		
自己株式の取得	△73	△76
当期変動額合計	△73	△76
当期末残高	△6,715	△6,791

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	1,551,236	1,525,245
当期変動額		
剰余金の配当	△33,541	△33,539
当期純利益	7,623	121,301
自己株式の取得	△73	△76
当期変動額合計	△25,991	87,686
当期末残高	1,525,245	1,612,931
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	43,251	65,033
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,782	11,946
当期変動額合計	21,782	11,946
当期末残高	65,033	76,980
評価・換算差額等合計		
前期末残高	43,251	65,033
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,782	11,946
当期変動額合計	21,782	11,946
当期末残高	65,033	76,980
純資産合計		
前期末残高	1,594,488	1,590,279
当期変動額		
剰余金の配当	△33,541	△33,539
当期純利益	7,623	121,301
自己株式の取得	△73	△76
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,782	11,946
当期変動額合計	△4,208	99,632
当期末残高	1,590,279	1,689,911

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,278	126,000
減価償却費	201,840	165,538
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13,918	△10,655
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,961	4,116
退職給付引当金の増減額(△は減少)	58,143	56,782
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,820	8,501
受取利息及び受取配当金	△6,320	△7,095
支払利息	56,580	53,384
投資有価証券評価損益(△は益)	—	5,133
固定資産除却損	5,334	25,391
有形固定資産売却損益(△は益)	228	△2,526
投資有価証券売却損益(△は益)	△336	—
売上債権の増減額(△は増加)	238,421	18,040
たな卸資産の増減額(△は増加)	332,604	207,891
その他の資産の増減額(△は増加)	2,478	△63,402
仕入債務の増減額(△は減少)	△149,447	74,564
その他の負債の増減額(△は減少)	77,570	△16,883
小計	806,759	644,784
利息及び配当金の受取額	6,353	7,180
利息の支払額	△57,324	△53,398
法人税等の支払額	△203,874	△1,444
法人税等の還付額	—	93,769
営業活動によるキャッシュ・フロー	551,913	690,892
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△117,360	△195,110
有形固定資産の除却による支出	—	△18,415
有形固定資産の売却による収入	6,058	4,343
投資有価証券の売却による収入	628	—
貸付けによる支出	—	—
貸付金の回収による収入	6,219	3,664
預り保証金の返還による支出	△32,901	△40,120
預り保証金の受入による収入	21,492	3,687
その他	2,441	△11,314
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113,422	△253,266

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△26,000	—
長期借入れによる収入	847,000	819,000
長期借入金の返済による支出	△633,057	△668,319
社債の償還による支出	△140,000	△110,000
配当金の支払額	△33,269	△33,287
自己株式の取得による支出	△73	△76
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,600	7,316
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	453,092	444,942
現金及び現金同等物の期首残高	500,758	953,850
現金及び現金同等物の期末残高	※1 953,850	※1 1,398,793

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等 に基づく時価法(評 価差額は全部純資産 直入法により処理 し、売却原価は移動 平均法により算定し ております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原 価法を採用しており ます。</p>	同左
2 デリバティブ取引の評価 基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額は 収益性の低下による簿価切下げの方法 により算定)によっております。</p> <p>仕掛品 個別法 原材料及び貯蔵品 移動平均法</p>	同左
4 固定資産の減価償却の方 法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、建物(附属設備を除く)につい ては定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであ ります。</p> <p>建物 3年～50年 機械及び装置 4年～12年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用期間(5年)に 基づいております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に 備えるため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可能 性を検討し、回収不能見込額を計上 しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与にあ てるため、会社が算定した当期に負 担すべき支給見込額を計上しており ます。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(231,596千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	同左

(7) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
※1 有形固定資産の内下記資産は工場財団として短期借入金475,000千円、1年内返済予定の長期借入金621,032千円、長期借入金1,704,601千円及び被保証債務143,636千円の担保に供しております。	※1 有形固定資産の内下記資産は工場財団として短期借入金475,000千円、1年内返済予定の長期借入金640,287千円、長期借入金1,836,027千円及び被保証債務132,760千円の担保に供しております。
建物 201,258千円	建物 512,739千円
機械及び装置 29,143千円	機械及び装置 21,402千円
土地 52千円	土地 52千円
合計 230,454千円	合計 534,194千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。(△は戻入額)
44,514千円	△30,624千円
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
19,343千円	15,193千円
———	※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	機械及び装置 2,526千円
建物 65千円	建物 23,927千円
機械及び装置 4,340千円	機械及び装置 876千円
車両運搬具 71千円	工具器具及び備品 587千円
工具器具及び備品 856千円	合計 25,391千円
合計 5,334千円	———
※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	———
機械及び装置 228千円	
※6 たな卸資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
仕掛品 7,510千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,200,000	—	—	11,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,482	621	—	20,103

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 621 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	33,541	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	33,539	3	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,200,000	—	—	11,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,103	543	—	20,646

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 543 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	33,539	3	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	33,538	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日)
現金及び預金勘定 953,850千円	現金及び預金勘定 1,398,793千円
現金及び現金同等物 953,850千円	現金及び現金同等物 1,398,793千円

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は真空ポンプ、ブロワ等各種ポンプの製造販売事業を展開している「製造事業」とオフィスビルを中心に不動産賃貸事業を展開している「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	財務諸表計上 額
	製造事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,998,152	662,939	4,661,092	—	4,661,092
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,998,152	662,939	4,661,092	—	4,661,092
セグメント利益又は損失(△)	△375,282	510,377	135,094	—	135,094
セグメント資産	3,276,970	1,632,877	4,909,848	2,046,503	6,956,352
その他の資産					
減価償却費	107,994	57,544	165,538	—	165,538
有形固定資産 及び無形固定資産の増加額	445,804	1,619	447,423	—	447,423

(注) セグメント資産の調整額2,046,503千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(持分法投資損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	142円24銭	1株当たり純資産額	151円 16銭
1株当たり当期純利益金額	0円68銭	1株当たり当期純利益金額	10円 85銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,590,279	1,689,911
普通株式に係る純資産額(千円)	1,590,279	1,689,911
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末普通株式の数(千株)	11,179	11,179

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	7,623	121,301
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	7,623	121,301
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,180	11,179

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 売上高、受注高及び受注残高の状況

(セグメント別売上高)

(単位：千円)

	前 期 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで		当 期 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで		対前期比増減	
	金 額	比率%	金 額	比率%	金 額	比率%
製 造 事 業						
製品別						
真空ポンプ	1,252,316	31.0	2,080,944	44.6	828,628	66.2
送風機・圧縮機	908,865	22.5	973,524	20.9	64,659	7.1
部品及び修理	925,845	22.9	899,165	19.3	△26,680	△2.9
そ の 他	236,843	5.9	44,517	1.0	△192,326	△81.2
製造事業計 内(輸出品)	3,323,870 (719,626)	82.3 * (17.8)	3,998,152 (836,197)	85.8 * (17.9)	674,281 (116,571)	20.3 (16.2)
不 動 産 事 業	716,340	17.7	662,939	14.2	△53,400	△7.5
合 計	4,040,211	100.0	4,661,092	100.0	620,880	15.4

(注) *の輸出品構成比率は売上合計に対するものです。

(製造事業受注高及び受注残高)

(単位：千円)

製 造 事 業	受 注 高			受 注 残 高		
	前 期	当 期	対前期増減	前 期	当 期	対前期増減
製品別						
真空ポンプ	1,485,453	1,836,940	351,487	622,582	389,517	△233,065
送風機・圧縮機	1,070,247	982,434	△87,812	639,376	648,286	8,909
部品及び修理	863,648	945,242	81,594	73,394	119,471	46,077
そ の 他	253,420	33,407	△220,013	32,499	10,450	△22,049
合 計	3,672,769	3,798,024	125,255	1,367,852	1,167,725	△200,127

(2) 役員の様況

①代表者の異動

該当事項はありません

②その他の役員の異動(平成23年6月29日付予定)

1. 新任監査役候補

監査役 関 秀樹(現 東京材料(株)相談役)

2. 退任予定監査役

監査役 茂木 孝一

(注) 新任監査役候補者 関 秀樹氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。